



2027年3月期 第1四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年8月4日

上 場 会 社 名 帝人株式会社 上場取引所 東
 コー ド 番 号 3401 URL <https://www.teijin.co.jp/>
 代 表 者 代表取締役社長執行役員 内川 哲茂
 問 合 せ 先 責 任 者 コーポレートコミュニケーション部長 三上 哲司 TEL (03) 3506-4395
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	221,943	△8.7	12,307	56.8	59,959	—	59,831	—	45,035	—	45,106	—	55,750	925.2
2026年3月期第1四半期	243,117	△4.8	7,847	△24.5	2,295	△71.5	62	△99.3	△570	—	△740	—	5,438	△73.3

（注）事業利益は、営業利益に持分法による投資損益を加算し、非経常的な損益（持分法による投資損益のうち金融損益や減損損失等の非経常的な損益を含む）を除いて算出しています。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	233.81	233.73
2026年3月期第1四半期	△3.84	△3.84

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	950,183	419,860	415,141	43.7
2026年3月期	920,115	368,631	364,461	39.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		25.00	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	3.1	30,000	16.4	70,000	—	45,000	—	233.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想につきましては、本日公表の「2026年度第1四半期決算 および 2026年度業績見通し説明資料」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	197,953,707株	2026年3月期	197,953,707株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	5,038,843株	2026年3月期	5,037,805株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	192,915,439株	2026年3月期1Q	192,726,662株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

- (1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。
- (2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(売却目的で保有する資産)	13
(1株当たり利益)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当第1四半期連結累計期間の経営成績等の概況は、本日、当社ウェブサイト公開するとともに、TDnet (Timely Disclosure network : 適時開示情報伝達システム) で開示した「2026年度第1四半期決算 および 2026年度業績見通し説明資料」に記載しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	104,474	141,027
営業債権及びその他の債権	167,365	165,643
棚卸資産	208,820	214,582
その他の金融資産	12,179	10,517
その他の流動資産	20,155	19,055
小計	512,993	550,823
売却目的で保有する資産	15,089	6,446
流動資産合計	528,082	557,270
非流動資産		
有形固定資産	218,141	218,098
使用権資産	19,147	19,091
のれん	7,897	7,942
無形資産	50,967	52,838
投資不動産	10,383	10,140
持分法で会計処理されている投資	37,996	39,337
その他の金融資産	29,108	33,658
退職給付に係る資産	905	911
繰延税金資産	13,373	6,878
その他の非流動資産	4,116	4,021
非流動資産合計	392,033	392,914
資産合計	920,115	950,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	103,592	93,910
社債及び借入金	129,411	141,304
リース負債	7,583	7,859
その他の金融負債	10,613	8,847
未払法人所得税	3,730	9,900
引当金	1,475	2,867
その他の流動負債	43,061	34,491
小計	299,465	299,179
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	2,452	2,682
流動負債合計	301,917	301,861
非流動負債		
社債及び借入金	182,064	159,076
リース負債	17,354	16,997
その他の金融負債	5,472	5,616
退職給付に係る負債	34,272	34,507
引当金	1,007	1,613
繰延税金負債	3,337	5,241
その他の非流動負債	6,061	5,412
非流動負債合計	249,566	228,462
負債合計	551,483	530,323
資本		
資本金	71,833	71,833
資本剰余金	105,701	105,740
利益剰余金	138,509	178,506
自己株式	△10,974	△10,976
その他の資本の構成要素	58,634	69,887
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	758	151
親会社の所有者に帰属する持分合計	364,461	415,141
非支配持分	4,171	4,719
資本合計	368,631	419,860
負債及び資本合計	920,115	950,183

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
売上収益	243,117	221,943
売上原価	△187,227	△163,322
売上総利益	55,890	58,621
販売費及び一般管理費	△52,569	△48,851
その他の収益	2,056	50,725
その他の費用	△3,083	△537
営業利益	2,295	59,959
金融収益	1,365	1,377
金融費用	△4,865	△1,777
持分法による投資利益	1,267	272
税引前四半期利益	62	59,831
法人所得税費用	△631	△14,796
四半期利益 (△は損失)	△570	45,035
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△740	45,106
非支配持分	170	△72
四半期利益 (△は損失)	△570	45,035
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△3.84	233.81
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△3.84	233.73

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	△570	45,035
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	74	3,081
確定給付制度の再測定	186	△0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	262	3,082
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,390	3,169
在外営業活動体の換算差額	4,610	4,992
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△255	△528
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,746	7,633
税引後その他の包括利益合計	6,008	10,715
四半期包括利益	5,438	55,750
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,263	55,832
非支配持分	175	△83
四半期包括利益	5,438	55,750

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株 予約権	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産	確定給付制度 の再測定
2025年4月1日 残高	71,833	105,708	231,726	△11,411	162	8,891	—
四半期利益(△は損失)	—	—	△740	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	76	186
四半期包括利益合計	—	—	△740	—	—	76	186
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	—	—
自己株式の処分	—	△10	—	36	△26	—	—
自己株式処分差損の振替	—	7	△7	—	—	—	—
株式報酬費用	—	33	—	△8	—	—	—
配当金	—	—	△4,818	—	—	—	—
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連するその他の 包括利益への振替	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金へ の振替	—	—	197	—	—	△12	△186
その他(純額)	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	30	△4,628	28	△26	△12	△186
2025年6月30日 残高	71,833	105,738	226,358	△11,383	136	8,956	—

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			売却目的で保 有する資産に 関連するその 他の包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業活動 体の換算差額	その他の 資本の構成 要素合計				
2025年4月1日 残高	930	24,672	34,655	△1,134	431,378	7,164	438,541
四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	△740	170	△570
その他の包括利益	1,390	4,351	6,003	—	6,003	5	6,008
四半期包括利益合計	1,390	4,351	6,003	—	5,263	175	5,438
自己株式の取得	—	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	△26	—	0	—	0
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬費用	—	—	—	—	25	—	25
配当金	—	—	—	—	△4,818	△40	△4,858
非金融資産等への振替	△13	—	△13	—	△13	—	△13
売却目的で保有する資産に関連するその他の 包括利益への振替	—	△3,948	△3,948	3,948	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△3,055	△3,055
その他の資本の構成要素から利益剰余金へ の振替	—	—	△197	—	—	—	—
その他(純額)	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	△13	△3,948	△4,185	3,948	△4,807	△3,095	△7,901
2025年6月30日 残高	2,308	25,074	36,474	2,814	431,834	4,244	436,078

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株 予約権	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産	確定給付制度 の再測定
2026年4月1日 残高	71,833	105,701	138,509	△10,974	105	9,926	—
四半期利益（△は損失）	—	—	45,106	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	3,085	△0
四半期包括利益合計	—	—	45,106	—	—	3,085	△0
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬費用	—	39	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△4,823	—	—	—	—
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連するその他の 包括利益への振替	—	—	—	—	—	11	—
連結範囲の変動	—	—	△300	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への 振替	—	—	13	—	—	△13	—
その他（純額）	—	—	0	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	39	△5,110	△2	—	△3	—
2026年6月30日 残高	71,833	105,740	178,506	△10,976	105	13,009	△0

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			売却目的で保 有する資産に 関連するその 他の包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業活動 の換算差額	その他の 資本の構成 要素合計				
2026年4月1日 残高	△1,736	50,339	58,634	758	364,461	4,171	368,631
四半期利益（△は損失）	—	—	—	—	45,106	△72	45,035
その他の包括利益	3,169	4,472	10,726	—	10,726	△11	10,715
四半期包括利益合計	3,169	4,472	10,726	—	55,832	△83	55,750
自己株式の取得	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬費用	—	—	—	—	39	—	39
配当金	—	—	—	—	△4,823	△61	△4,884
非金融資産等への振替	△67	—	△67	—	△67	—	△67
売却目的で保有する資産に関連するその他の 包括利益への振替	—	—	11	△11	—	—	—
連結範囲の変動	—	596	596	△596	△300	692	392
その他の資本の構成要素から利益剰余金への 振替	—	—	△13	—	—	—	—
その他（純額）	—	—	—	—	0	—	0
所有者との取引額等合計	△67	596	527	△607	△5,152	631	△4,521
2026年6月30日 残高	1,366	55,408	69,887	151	415,141	4,719	419,860

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	62	59,831
減価償却費及び償却費	15,311	12,385
減損損失	3,679	29
持分法による投資損益 (△は益)	△1,267	△272
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△165	156
受取利息及び受取配当金	△1,123	△934
支払利息	2,490	1,578
固定資産除売却損益 (△は益)	109	△4,865
関係会社株式売却損益 (△は益)	△605	△45,452
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	6,731	4,282
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,177	△265
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△5,737	△7,427
その他	△5,658	1,185
小計	19,004	20,232
利息及び配当金の受取額	975	980
利息の支払額	△1,845	△1,107
法人所得税の支払額	△1,512	△2,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,622	17,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,800
定期預金の払戻による収入	4	2,206
有形固定資産の取得による支出	△20,291	△11,494
有形固定資産の売却による収入	24	5,205
無形資産の取得による支出	△1,105	△3,938
投資の取得による支出	△449	△160
投資の売却による収入	0	45,155
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△22	△51
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,332	1,111
その他	△44	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,550	36,350

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	104,268	△11,727
長期借入金の返済による支出	△42	△2
リース負債の返済による支出	△1,598	△1,198
自己株式の取得による支出	△1	△2
親会社の所有者への配当金の支払額	△4,818	△4,823
非支配持分への配当金の支払額	△40	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,769	△17,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,041	36,578
現金及び現金同等物の期首残高	107,538	104,474
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,784	△25
現金及び現金同等物の四半期末残高	205,364	141,027

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

帝人グループの報告セグメントは、帝人グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

帝人グループは、製品の種類、性質、サービス別に事業領域を定め、各事業領域では取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、帝人グループは事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アパレル&インダストリーズ」、「ヘルスケア&ライフソリューションズ」、「エレクトロニクス&エナジー」、「スペシャリティマテリアルズ」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主要な事業内容は、以下のとおりです。

セグメント	事業内容
アパレル&インダストリーズ	繊維製品等の製造・販売、ポリエステル繊維及び織物の製造・販売等
ヘルスケア&ライフソリューションズ	医薬品及び医療機器の製造・販売、在宅医療サービス、その他ヘルスケア関連製品の製造・販売
エレクトロニクス&エナジー	樹脂の製造・販売、電池部材及びメンブレンの製造・販売
スペシャリティマテリアルズ	アラミド繊維、炭素繊維、複合成形材料の製造・販売

(報告セグメントの変更に関する事項)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「マテリアル」「繊維・製品」「ヘルスケア」の3区分から「アパレル&インダストリーズ」「ヘルスケア&ライフソリューションズ」「エレクトロニクス&エナジー」「スペシャリティマテリアルズ」の4区分に変更しています。

これは、顧客起点型ビジネスの進展段階に応じた組織運営を行い、顧客起点型ビジネスの深化を図るとともに、素材型ビジネスに関しては素材から顧客・用途起点の組織へと変革を進めるべく、2026年4月1日付けで組織再編を実施したことによるものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(2) セグメント収益及び業績

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	アパレル& インダスト リーズ	ヘルスケア & ライフソ リュージョ ンズ	エレクトロ ニクス&エ ナジー	スペシャリ ティマテリ アルズ	計				
売上収益									
外部収益	82,118	33,832	36,648	83,596	236,193	6,924	243,117	—	243,117
セグメント間収益	578	—	453	2,566	3,598	784	4,382	△4,382	—
合計	82,696	33,832	37,101	86,162	239,790	7,709	247,499	△4,382	243,117
事業利益 (注) 3	4,087	4,001	5,089	△1,765	11,412	△338	11,074	△3,227	7,847

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生医療・埋込医療機器事業等を含んでいます。

2. 事業利益の調整額△3,227百万円には、セグメント間取引消去△197百万円、全社費用△3,030百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用です。

3. 事業利益は、営業利益に持分法による投資損益を加算し、非経常的な損益（持分法による投資損益のうち金融損益や減損損失等の非経常的な損益を含む）を除いて算出しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	アパレル& インダスト リーズ	ヘルスケア & ライフソ リユース ンズ	エレクトロ ニクス&エ ナジー	スペシャリ ティマテリ アルズ	計				
売上収益									
外部収益	91,705	32,949	45,271	47,924	217,850	4,093	221,943	—	221,943
セグメント間収益	552	—	907	2,682	4,140	801	4,941	△4,941	—
合計	92,256	32,949	46,178	50,606	221,990	4,894	226,884	△4,941	221,943
事業利益 (注) 3	4,770	4,583	8,534	△1,026	16,861	△1,804	15,058	△2,751	12,307

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生医療・埋込医療機器事業等を含んでいます。

2. 事業利益の調整額△2,751百万円には、セグメント間取引消去△64百万円、全社費用△2,687百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用です。

3. 事業利益は、営業利益に持分法による投資損益を加算し、非経常的な損益（持分法による投資損益のうち金融損益や減損損失等の非経常的な損益を含む）を除いて算出しています。

事業利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
事業利益	7,847	12,307
固定資産売却益	10	4,987
固定資産除売却損	△119	△122
減損損失	△3,679	△29
特別退職金 (注) 1	△1,498	△2,149
関係会社株式売却損益 (△は損失) (注) 2	605	45,452
持分法による投資損益 (△は利益) (注) 3	△1,364	△143
その他	493	△345
営業利益	2,295	59,959
金融収益	1,365	1,377
金融費用	△4,865	△1,777
持分法による投資損益 (△は損失)	1,267	272
税引前四半期利益	62	59,831

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における特別退職金は、主に事業構造改革に伴うものです。

2. 当第1四半期連結累計期間における関係会社株式売却損益は、デュボン帝人アドバンスドペーパー株式会社およびDuPont Teijin Advanced Papers (Asia) Limitedの株式売却に伴うものです。

3. 事業利益は、営業利益に持分法による投資損益を加算し、非経常的な損益（持分法による投資損益のうち金融損益や減損損失等の非経常的な損益を含む）を除いて算出しています。

(売却目的で保有する資産)

売却目的で保有する資産の主な概要

当第1四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産及び負債のうち、主なものは、ヘルスケア&ライフソリューションズセグメントにおける帝人ファーマ株式会社が保有する一部の棚卸資産です。

前連結会計年度において、持分法適用会社であったデュポン帝人アドバンスドペーパー株式会社およびDuPont Teijin Advanced Papers (Asia) Limitedに係る投資を売却目的で保有する資産に分類していました。

当第1四半期連結会計期間において、当社が保有する同社株式について、DuPont de Nemours, Inc.へ譲渡を完了し、株式譲渡益を要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に係る会社株式売却益として45,452百万円計上しています。当該売却収入は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「投資の売却による収入」として45,114百万円を計上しています。

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	△3. 84	233. 81
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	△3. 84	233. 73

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (△は損失)	△740	45, 106
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益 (△は損失)	△740	45, 106

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
普通株式の期中平均株式数	192, 727	192, 915
新株予約権による普通株式増加数	—	67
希薄化後普通株式の期中平均株式数	192, 727	192, 982

(注) 前第1四半期連結累計期間において、希薄化性潜在的普通株式が94千株ありますが、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外されています。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年6月19日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議し、以下の通り、2026年7月15日に自己株式の処分を実施しました。

1. 自己株式の処分の概要

(1) 譲渡制限付株式報酬

(1) 処分期日	2026年7月15日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式53,479株
(3) 処分価額	1株につき1,650円
(4) 処分総額	88,240,350円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	取締役（社外取締役を除く） 3名 11,878 株 帝人グループ執行役員 11名 25,028 株 ミッション・エグゼクティブ 1名 1,576 株 海外グループ会社の役員 4名 14,997 株
(6) その他	本自己株式処分のうち、海外グループ会社対象者については、金融商品取引法に基づく臨時報告書を提出しております。なお、対象取締役等については、臨時報告書の提出対象には該当していません。

(2) 業績連動型株式報酬

(1) 処分期日	2026年7月15日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式102,484株
(3) 処分価額	1株につき1,650円
(4) 処分総額	169,098,600円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	取締役（社外取締役を除く） 3名 18,411 株 帝人グループ執行役員（退任者2名含む） 14名 34,928 株 ミッション・エグゼクティブ（退任者4名含む） 5名 28,716 株 海外グループ会社の役員 3名 20,429 株
(6) その他	本自己株式処分のうち、海外居住の対象取締役等及び海外グループ会社対象者については、金融商品取引法に基づく訂正臨時報告書を提出しております。なお、それ以外の対象取締役等については、臨時報告書の提出対象には該当していません。

2. 処分の目的及び理由

当社は、当社の執行役員を兼務する社内取締役、帝人グループ執行役員及びミッション・エグゼクティブ（以下、総称して「対象取締役等」といいます。）を対象として、コーポレート・ガバナンス、ステークホルダーの視点及び中長期視点（サステナビリティ、ESG）での企業価値創造をさらに強化すること、並びに譲渡制限解除時の納税資金対応を導入し株式報酬制度の運用性を高めることにより株式価値増大への貢献意欲を促進する目的に加え、対象取締役等のうち、当社がグローバル企業として日本以外の地域を対象とした報酬制度を適用する対象取締役等（日本以外の帝人グループ会社と雇用契約等の契約を締結し当該会社を原籍とする当社の対象取締役等。以下「海外制度対象取締役等」といいます。）への対応も踏まえた当社の役員報酬制度を確立すること等を目的に、「譲渡制限付株式報酬制度」及び「業績連動型株式報酬制度」（以下、総称して「取締役等向け株式報酬制度」といいます。）を導入しています。

また、当社は、日本以外の帝人グループ会社と雇用契約等の契約を締結し当該会社を原籍とするミッション・エグゼクティブ（ただし、海外制度対象取締役等を除く。以下、同じです。）及び当該会社の役員（以下、「海外グループ会社対象者」といいます。）を対象として、当社の中期経営計画の達成や中長期的な企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、ステークホルダーとの一層の価値共有を進めることを目的に、上記「取締役等向け株式報酬制度」とは別に、「譲渡制限付株式報酬制度」及び「業績連動型株式報酬制度」（以下、「海外グループ会社対象者向け株式報酬制度」といい、「取締役等向け株式報酬制度」と総称して「本制度」といいます。）を導入しています。

本自己株式処分は、対象取締役等（海外制度対象取締役等を含む）及び海外グループ会社対象者に対する本制度を踏まえ、2026年6月19日開催の取締役会決議に基づき行われたものです。